

中間支援組織のコーディネーター ～その役割と専門性

報告者：東京外国語大学特任研究員／早稲田大学文学学術院教授

山西優二

コメンテーター：名古屋国際センター職員
豊中市社会福祉協議会職員

加藤理絵
勝部麗子

山西優二 第1部の報告と司会をさせていただきます、山西優二です。所属は早稲田大学、また東京外国語大学の特任研究員をしております。

今日は、コメンテーターとしてお二人の方に来ていただいています。加藤理絵さん、勝部麗子さんです。

加藤理絵 財団法人名古屋国際センター（以下、NIC）の加藤理絵です。よろしくお願ひします。私はNICのプロパー職員として勤めて20年近くになります。最近の業務は、多文化共生事業全般で、特に外国籍の子ども支援のためのプロジェクト、ボランティア制度の運営をしています。また、市民のボランティアの力をかりながら、日本語教室、医療通訳などのコーディネーション、研修事業なども行っております。



山西優二

勝部麗子 豊中市社会福祉協議会の勝部といいます。社会福祉協議会と国際交流センターは連携が少ないということですが、今日は、大阪府豊中市ではどんなふうに地域と国際交流センターが連携して外国人支援をしているか、お話をさせていただきたいと思います。

■研究報告

◆コーディネーターの専門性をどうとらえるか

山西 最初に私から東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターのすすめる協働実践研究で「山西・小山班」が取り組んできた「専門性をどういうふうにとらえるか」という研究に関して報告させていただきます。それを踏まえて、実際に活動されている加藤さん、勝部さんの方から、それぞれの事業について説明していただき、私たち山西・小山班が考えてきた「専門性」についてコメントをもらいながら、会場の皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

今日の趣旨は多文化社会コーディネーターの専門性です。これまで研究会を重ねながら、いろいろな分野で現場の立場からご意見をいただきました。そして、私たちが考える多文化社会コーディネーターの専門性としての5つの役割と、その3つの形成要素を図式化しました。

この逆さまの円錐の図をご覧ください。私たちは多文化社会コーディネーターの専門性の主軸になる役割として「人と出会い、関係をつくる」、「課題を探る」、「リソースを発見し、つなぐ」、「社会をデザインする」、そして「プログラムをつくり、参加の場をつくる」という5つを挙げました。また「知識」、「技能」、そして「価値・思い・態度」の3つをその構成要素と考えています。(詳細は p.6-10 参照)

これら専門性を論じる中でキーワードになる「省察(「せいさつ」または「しゅうさつ」)」という言葉があります。「自己の省察」「当事者同士の省察」さらには「他者との省察」という、3つの省察のプロセスを組み入れる力とあります。

かつてアメリカの教育学の重鎮であり、心理学者・哲学者であったジョン・デューイという人間が、彼が教育論を出すときにこの「省察(リフレクション)」という言葉を用いた。彼は「その人の信念の根拠を評価すること」を省察の定義としていました。あまり難しく考えずに、私たちは今までこれを反省と呼んだり、「振り返り」と呼んだり、または「内省」と呼んだりしてきており、多くの場合は「振り返り」という言葉が一番身近であると思います。「リフレクション」には「省察」、「反省的」と、いろいろな訳語がありますが、こ

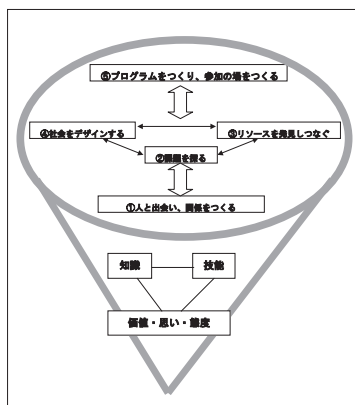


図1 多文化社会コーディネーターの専門性としての5つの役割とその構成要素

では「省察」という言葉を用いたいと思います。

私からの報告は以上です。

では、加藤さんと勝部さんに、それぞれの現場での活動事例や、その立場からのコーディネーターの専門性について、コメントをお願いします。

■事例紹介とコメント

◆国際交流協会の立場から—地域防災活動を通した多文化共生社会づくり



加藤理絵

加藤 それでは私から、NICのコーディネーションの具体的な事例を基に、山西先生が提示されたコーディネーターの専門性についても、併せてコメントさせていただきます。

コーディネーションの具体事例をというお話をいただきましたが、正直申しまして、日ごろの業務の中で、コーディネーターとしての職員の役割というのはあまり意識していなかったというのが現実です。全体的に、関係機関とのコーディネーションを想定して、戦略的に事業をデザインしている、とはなかなか言い難く、そういう私が今日この場でお話するのは、非常におこがましいという気もしています。

これからご紹介する事例は、外国人への防災支援という事業の中で、結果としてできたつながりや連携というものですし、あくまでNICが主体となっている事業のお話でもあるので、それが本当の意味でのコーディネーションか自分でも疑問に思っているところはあります。ただ、先ほど山西先生が出された図を見ましたら、今回のこの事例を整理してみると、いろいろな要素がかなり重なっているのではないかとということに気づき、少し自信を得ました。

NICは今年2008年4月、外国人市民地域防災計画を立案しました。大規模地震等の防災に備える外国語による広報と、災害が発生したときの外国籍市民の支援を定めたもので、公の地域防災計画に位置付けるために、現在、名古屋市と調整を行っています。この計画では、災害発生と同時にNICが本部となって情報収集を行うほか、避難所等で外国人を手助けするために、語学力のある市民を公募し活動の中心を担うこととしています。現在、災害語学ボランティアとして22言語382人が登録しています。登録者のうち約1割の33人は外国籍ですが、ボランティアとして活動されたいという外国籍の方は、どんどん増えています。

また、ここには NIC が運営する留学生宿舎の 8 カ国 42 人の留学生も参加し、それぞれの母語と日本語能力を活かして、翻訳や通訳にあたることにしています。外国人に支援対象としてだけではなく、支援する側にもまわってもらうというわけです。

この計画が災害発生時に有効に機能するためには、ボランティアのモチベーションや行政との連携のほかに、地域住民、特に災害時に中心となって動く人たちの理解と協力が必要になってきます。そこで、私たちがそういった協力の仕組みをどのように構築させているのかを、チャート図を参考に説明させていただきます (図 2)。

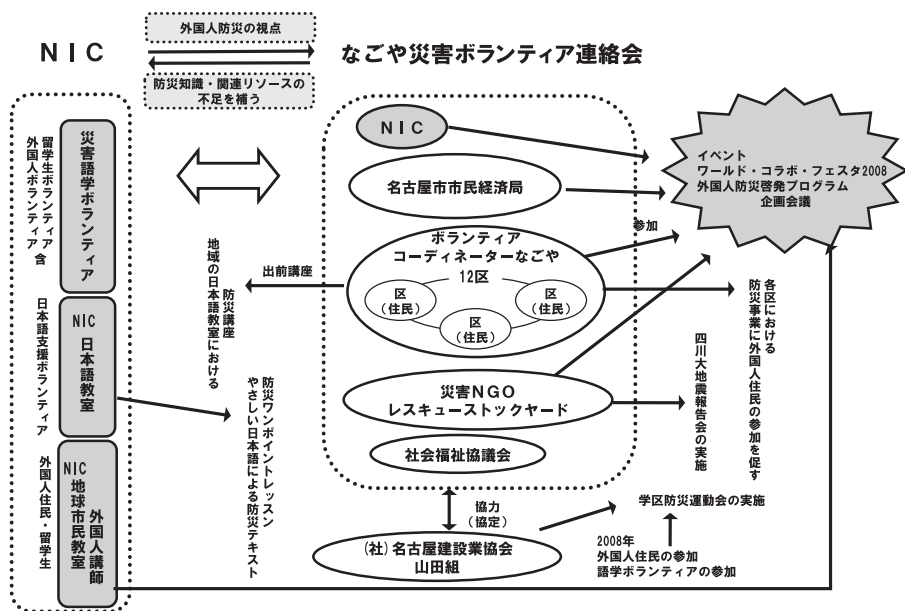


図 2 名古屋国際センター (NIC) の外国人防災事業とコーディネート機能
「地域防災活動を通して多文化共生社会づくり」

きっかけはこの「なごや災害ボランティア連絡会」です。この連絡会に NIC が参加していったということからでした。「なごや災害ボランティア連絡会」は、06 年に設立された団体です。名古屋市の市民経済局、市内の災害ボランティア団体、ボランティアコーディネーターなごや、社会福祉協議会、地元の有力な災害関係の NGO レスキューストックヤード、そして NIC の、17 の機関でつくる

組織です。災害時のボランティア活動を円滑に進めるために、平常時からの連携して活動することを主な目的としています。

市民のボランティア活動の推進を担っている市民経済局が事務局になっています。ボランティアコーディネーターなごやは、実際には名古屋市16区すべてに立ち上がっているわけではなく、12区のみですが、各区の住民によるボランティアコーディネーターたちが自主的に立ち上げた組織です。これらの団体は名古屋市と協定を結んで、災害時にはボランティアセンターを立ち上げて、被災地の状況把握に基づいて全国から集まるボランティアの配置などを担います。このメンバーは、名古屋市の市民経済局が行っている災害コーディネーター研修の修了者からなっていて、この連絡会の大きな力となっています。ここにNICが加わったことから、新しい動きがいろいろ生まれてきました。

私どもの災害語学ボランティアは、名古屋市と協定を結んでいます。大規模な災害時に各区の災害対策本部に参集するという内容にもかかわらず、区の担当者レベルには非常に認知度が低いということでしたので、市役所にあらためて周知協力をお願いに行きました。その際、この連絡会が立ち上がることを聞いたのです。そして、恥ずかしい話ですが、私たちの市でこのような災害ボランティアリーダーの育成や組織づくりがされつつあったことに十分注意していなかったと気づきました。

私たち災害語学ボランティアのグループは、語学の分野だけで登録しています。それまでは防災知識についての研修やリソースがまったく不足していました。この点をこうした連絡会と結び付くことで補うことができるのでは、と思ったのが参加する最初のきっかけです。

この連絡会は、平常時からの連携を活動の趣旨としている点が特色です。それぞれの区が地域レベルで防災教育、防災訓練を行い、そうした場面にはほかの区のメンバーが駆け付けて応援をしていく。非常にフットワークの軽い組織となっています。また連絡会全体として、各地域持ち回りで防災フェスタや防災ファッションショーなどのイベントを開催していますが、一緒につくり上げているという背景もあります。

どうしてこのようなフットワークの軽い組織ができてきているのか。それは皆さん、お仕事を持っている方たちなので定期的に会うのは月に1、2回、夜です。そこでざっくばらんにそれぞれの地域の情報を交換したり議論をしたりするという、そういう場があるということです。その会合が終わった後は、必ずそのままお酒の会合に流れるというほど皆さん仲良しでこの組織を成り立たせています。

そのような定例会のほかに、メーリングリストなどで絶えず連絡をとりあっています。毎日のようにいろいろな情報がとびかっています。うちの区はこの間は雨が降ってこんなふうになりましたとか、こんなことで考えているのだけれど何かいい案はないですかというようにEメールが活用されています。つい先日、東海地域でゲリラ豪雨（予測困難な局地的集中豪雨）があり、名古屋市内も被害は大きなものでした。そのようなときでも、このメーリングリストによってそれぞれが地域の住民にも呼び掛けボランティアを募集。すぐに、浸水した家屋の清掃などを手伝ってくださる市民が駆け付けました。そういう日頃からの活動がかなり充実しています。

初めは災害語学ボランティア研修の講師として行くということだけだったのですが、そのうちに私たちが彼らと飲み会などを通しておつきあいすることで、地域防災活動に外国人支援という視点を埋め込む非常に有効なきっかけになるのではないか、ということに気づきました。そして会議では、NICが行っている多文化共生事業について、被災したときには具体的には外国人はどうなるのかということを繰り返し話すことにしました。

それまでは、防災計画の中で活字として災害要援護者の項に「外国人」という言葉を見ることはあっても、実感として意識してはいなかったようです。NICがかかわることで、各地域で日頃から防災訓練をやっている人たちに自分の区に住んでいる外国人はどこにいるのか知っていただき、その方たちにも呼びかけて参加してもらおうと、そういう活動が地域レベルで少しずつ始まってきました。

また、この中の外国人集住地域のある区の団体の方は、その地域で行われているNPOの日本語教室と協力して日本語教室の中で防災講座を取り入れる取り組みを始めました。その教室で防災を学んだ外国人学習者が、自分の住む団地の中でほかの外国人の住人たちに防災の大切さを伝えていくということも出てきました。外国人のコミュニティーリーダーが生まれるきっかけにもなっています。そして、その防災ボランティアの方は、今は日本語教室のボランティアの活動としても関わるようになっていきます。

つまり、従来から行っている地域住民を対象とした防災啓発事業に、外国人住民が新たに認知され始めたということです。防災の分野にとどまらない、外国人を交えた地域づくりに防災ボランティアの方々が気づいてかわり始めたのです。同時に、私たちNICの既存の事業の中に防災という観点を取り入れていくきっかけの1つとなりました。

例えば、毎週日曜日に成人向けの日本語教室を行っていますが、この教室の中

でも連絡会のメンバーのボランティア教師たちに研修をしてもらうことによって、日本語のレッスンの中に毎回必ず防災ワンポイントというものをに入れていこうという話になりました。やさしい日本語による防災用語のテキストを作る動きが始まっています。

ほかの動きとしては、企業との連携があります。「名古屋建設業協会」と「山田組」ですが、この山田組は名古屋の老舗ゼネコンで地元建設業からなる名古屋建設業協会の会長を務めています。山田組と連絡会は、災害時に必要な機材を会員企業の倉庫に無償で保管するという協定を結んでいます。そして、山田組は地域での活動も非常に活発に行っていて、学区の防災運動会を学校町内会と一緒に実施しています。こういったところにも NIC はこの連絡会を通してかかわることができて、この中に外国人住民が参加できるような防災運動会という形で実際に実行委員会に入れていただいて話を進めているところです。

それまで NIC は、地域、地域といいながらもなかなか地域にアプローチするきっかけがありませんでした。多文化共生や外国人住民について考えてくださいと言うけれどもあまり説得力がなくて、どうしたらいいのかという閉塞感が私たち交流協会の職員の中にもありました。しかし、防災というこの連絡会でいろいろな団体とかかわり、それが非常にスムーズに動き始めたことはすごくよかったと思っています。

それからもう1つ、「レスキューストックヤード」という災害 NGO があって、こちらは四川の大地震のときにもスタッフが現地入りして活動しましたが、その体験について報告をしたいという話が NIC に持ちかけられ、市民向けに報告会を行いました。それまでは国際センターということで、やはり国際協力 NGO との連携が多かったのですが、この災害 NGO との事業によって今までとは違う視点がひらけたという効果もありました。

10月に名古屋で「ワールド・コラボ・フェスタ」という国際交流イベントを行います。語学ボランティア、外国人ボランティア、留学生、「ボランティアコーディネーターなごや」に入っている各地域のボランティアさんたち、地域住民の代表の人たち、そしてこの NGO 「レスキューストックヤード」が、今年から初めての外国人向けの防災啓発プログラムを企画しています。ゼロの段階から全員に集まっていたいただいて、今組み立てようとしているところです。

NIC がこんなことを考えているのでお手伝いしてください、という呼びかけをするのは簡単ですが、防災分野については NIC は専門集団ではないし、皆さんと一緒にやっていく力が必要だということで呼びかけています。一方、外国人住

民のニーズは私たちの方が把握しています。それぞれの強みを活かして1つの事業を一緒に組み立てようということです。

他にも、災害、防災を切り口に、さまざまな団体との関係づくりが生まれつつあります。当初は災害時の支援のための連携をと思っていましたが、それにとどまらずお互いに新たな企画を団体に持ち帰ることができたと思っています。

防災、減災という課題にとって重要なのは、地域で顔の見える関係づくりを日頃からつくっておくということです。これは外国人支援や多文化共生の社会づくりがめざす方向と、まさに一致していることなのです。防災、減災という人の生死にかかわる、誰も反対しない、広く関心を集めやすい切り口から地域レベルで顔の見える関係づくりを紡いでいこうとする活動に、私たちが外国人という視点を埋め込むよう働きかけることで、多文化共生の社会づくりへの新しい回路が1つ開けるのでは、ということです。

先ほどのように、それまで防災を中心として活動していた地域のおじちゃん、おばちゃんたちが、外国の方たち、町内会とか子ども会などが行っている活動も重なってやっているような形が多いです。そういう中で、外国人の人たちは地域にいるんだよ、ということ発信していってくれています。

それから、外国人自身が参加して、当事者として考えて発信して取り組んでいくというステージができつつあるということです。地域の多文化共生は、外国籍住民への支援といった視点では限界があると感じています。防災への取り組みのような、誰でも納得できる目的を掲げた外国籍住民との協力という目に見える事実の積み重ねが、国籍に関係なく暮らす地域をつくっていくと思います。

こうした事例の中でコーディネートの特色があるとすれば、連携を求めるけれども、そのために新しい特別なことは求めない。相手に変容を求めないことが1つの方法かな、とも思っています。役所や社会福祉協議会など公の団体、日本語教室、市民ボランティアほかNGO、留学生、山田組を例に挙げた企業が、各組織や個人の本来の役割、働き、つまりそれぞれが最も力を発揮できる領域の中で、外国人防災支援といった視点で何度も話し合いを繰り返しながら気づいていく、共有していく。

かわりができるプロセスの中で、成果や効果をきちんと共有して、それまで意識していなかった新しい分野、この場合は「多文化共生の地域づくり」ですが、そこでそれぞれの組織が社会的に果たしている意義があるということをきちんと伝えて認識してもらえよう私たちは心がけています。相手に無理強いしないで、それぞれ本来の役割の中で最大限動き、互いの持ち駒を寄せ合ったり結びつけた

りすることで、あらたな展開や成果が生まれたらそれを知らせる。

それに組織とかかかわっている人たちも、ここにいる私たちもみんな楽しいのです。次はどんなことができるかという、そんなわくわく感でいっぱいなのです。そんなふう元気になって、可能性を広げていく環境づくりができるということが、おそらくコーディネーションの醍醐味なのだと思います。

実はここに参加しているすべての人たちが、知らず知らずの中でコーディネーターとしての役割も果たしているのではないかという気がしています。最初に山西先生がお話しされた中のキーワード、「人と出会い、関係をつくる」というのは、日頃の活動の中であって、その中でお互いの信頼関係が生まれてきていると思います。

共通の課題については、直接話し合ったりすることはなくても災害に負けない強い地域社会づくり、すべての住民が共に参加できる街づくり、これが理想の地域社会であるといった共通認識を私たちは持って動いていると思います。防災という切り口ですが、それぞれが得意とする分野、強みを持ち合わせて、このような活動を今、展開しています。

山西 「防災」を1つの切り口にしながらも、課題としての防災の問題から、いろいろなところと新たな事業を生み出すということ、広がりをつくっていくということをお話いただきました。

今までのコーディネーター論の中にも、特定の個人が担うコーディネーターと、ある種の組織が担うコーディネーターというのがあります。個人としての動きもあれば、ここでの連絡会のような組織が非常に大きな役割を果たしているという紹介をしていただきました。

それでは、続いて勝部さんをお願いします。

◆社会福祉協議会の立場から—ライフセーフティネットの仕組みづくり

勝部 それでは、豊中市の社会福祉協議会（以下、社協）、勝部から報告をさせていただきます。豊中市は大阪では北の方にありまして、万博があった千里ニュータウンと伊丹空港のあるその玄関口が豊中です。

豊中の町は現在人口が約38万人ほど、外国籍の方が4,800人ぐらいいらっしゃいます。実は4,800人という人数は、豊中の一人暮らしの高齢者とほぼ同数なのです。実際には一人暮らしの方はもっといらっしゃいますけれども、ご近所に身

内が居住ということで、一人暮らしの登録をなさっていない方もいます。緊急時に応援してほしいという形で登録されている方が4,800人です。

従来から豊中の社協も、そういう一人暮らしの高齢者の方々に対してはずいぶんいろいろな援助をしてくれています。たぶん皆さんの住む町の社協も見守りをしていたり、配食活動や会食会など、民生委員の方々を中心にいろいろな支援活動が展開されていると思います。

私にとっては国際交流センター、あるいは国際交流についてキーワードとなったのは、今お話した4,800という数字でした。あるとき、とよなか国際交流センター（以下、国際交流センター）のスタッフの方と話をしていたときに同じ人口規模である高齢者を対象にしてみました。社協という組織として外国人に対しては今まで何をしてくれていたんだろうかということに気づき、愕然としました。

豊中の社協は、市に国際交流センターができたからといって一緒に連絡会をやっていたわけではありませんでした。国際交流センターの地域の外国人支援と、社協の地域活動の展開は、それぞれに独立しながら行なわれていました。豊中の町でボランティアセンターに、外国人支援のリクエストがあれば国際交流センターに連絡をする、という程度のつながり、それが10年ほど前までの豊中の国際交流センターと豊中の社協との関係でした。

それが大きく転換をしたきっかけの1つは、約8年前にボランティア・トレーニング・コースを始めたことでした。あるとき、国際交流センターの職員さんと私がたまたまいろいろ話をしていましたところ、ボランティアの方たち自身の活動が専門的になっていって、ほかの方たちとつながっていきにくいという課題を持っていることを知りました。例えば福祉分野から外国人の方たちを支援することになると、その周辺に住んでいる人たちとの連携はなかなかできずにその人との点と点でのつながりが非常に強くなっていってしまう。それで悩んでいることがわかりました。

一方、社協という組織は地域の福祉活動をしていますので、ご近所同士の支え合いなど、いろいろな人たちのつながりについては把握していたつもりでした。しかし、マイノリティーな人たちとのつながり方がどんなふうにできていくかということについては、なかなか見えてこないという課題を持っていました。

そこで、国際交流センターと社協が出合っていくことで、お互いの弱点を補う、



勝部麗子

あるいは強みを活かし合えるような交流ができないかと、ボランティア・トレーニング・コースを始めました。国際交流のボランティアリーダーや地域活動のリーダーの方々、福祉ボランティアの方、環境のボランティアの方たちが一堂に会し、みなさんに交流をしていただくのです。

フィールドワークとして実際にお互いの現場に出向き、国際交流のボランティアの人たちに地域の高齢者の人たちの配食活動をしてもらったり、子育てサロンにスタッフとして参加してもらったりしました。地域に住んでいる外国人の人たちがこういう場所に気楽に参加できると、もっとこの人たちと交流ができるね、ということになります。またスタッフの人たちが地域の活動に参加してくださると、自分たちの町にもそんな人たちがたくさんいるということを地域のボランティアの人たちが気づいていきます。

そんな交流の中で、気づきや学びの非常に多かったこのボランティア・トレーニング・コースを経て、私たちは具体的な連携事業をしていこうということになりました。それまで豊中の社協が作ってきたボランティアガイドの冊子は、すべて日本語でした。外国の人たちが4,800人もいるのに、外国人向けには何も作ったことがなかったのです。それで、8カ国語版を作ろうと、国際交流センターと連携をして事業をスタートさせました。

実は、豊中は阪神淡路大震災では大阪で最大の被災地でした。当時私たちも全国からのボランティアの救援を受けて活動しましたが、そのときに外国人住民の多くが災害弱者になったという経験があります。ちょうど震災から10年のイベントの際、外国人スタッフと一緒に、災害のときの思いを絵本にしたパネル展を8カ国語で行いました。地震など経験したことがない、この表現をどう表しているかわからないという外国人スタッフもいましたし、実際の避難所の様子についても調べました。そこでもいろいろなことについて共有をしたり、話し合いをしたりして学びを深めたと思います。

そんなつながりをベースにしながら、2003～04年あたりから、私たちは地域福祉計画を始めています。たぶん皆さんの市町村でも、この地域福祉計画作りというのが各自治体でスタートしているはずです。それは社協や市町村が中心になって、いわゆる地域福祉を進めていくということです。

地域福祉の大きな考え方の中には、地域の中で誰もが互いに尊重し合い安心して暮らすことができる福祉コミュニティの実現というものがあります。行政は、度々このようにいっていると思いますが、「誰もが安心」の中の「誰も」の中に誰が入っているのかという話があります。

私たちの今回の地域福祉計画の最大のテーマは、いわゆるマイノリティーの方たちです。福祉の世界ではよく社会的援護を要する人々といわれていますが、精神障害があったり、社会的引きこもりであったり、あるいは今まで地域の方たちとなかなか連携ができてこなかった外国人の方たち、こういった人たちが町の中で誰にも SOS を発信することもできずたくさん埋もれているのではないかと。私たちの地域福祉活動はそういう人たちに目を向けてきたかどうか、真正面から考えていこうということです。

豊中の社協は実はいろいろな活動を展開しています。ボランティアセンターの活動もいろいろです。テーマ型のものもありますし、企業のボランティアネットもつくっていますし、福祉教育などで小中学校にもかなり入っています。そのほか大阪の特徴でもありますが、小学校区を単位とした校区福祉委員会をつくっています。小学校区をベースに福祉委員会活動を行って、その小学校区で1つのボランティアグループのような形で地域の中の助け合いをしていくという組織づくりをしています。

そのほか、当事者の組織化ということで、介護者の会、介護をしている人たちの会や一人暮らしの老人の会、それから障害者の作業所の方々の連絡会、子育てサロン、それから最近では高次脳機能障害の家族交流会や広汎性発達障害の家族会など、いわゆるピアカウンセリング的な会ができるような体制づくりなども

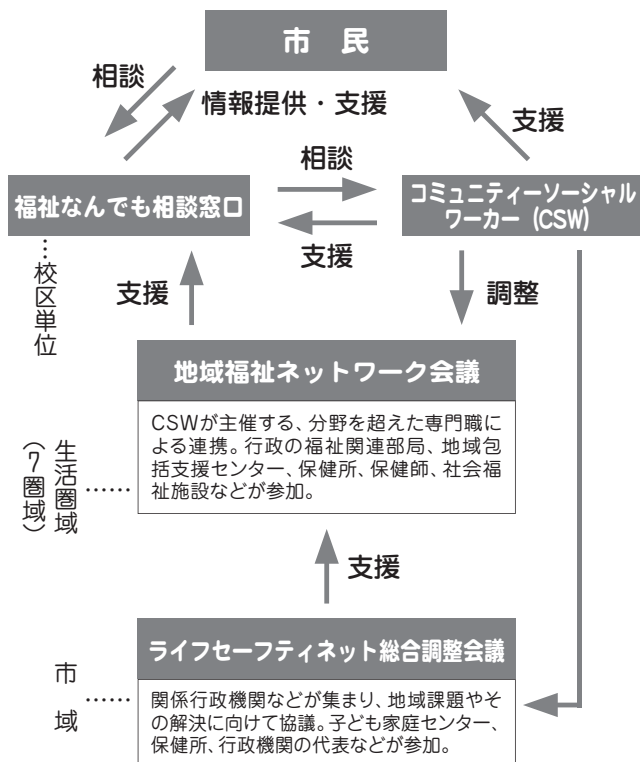


図 3

進めております。

これらの活動の中で、特に小学校区の助け合いについては、阪神淡路大震災以降、非常に力を入れて進めてきました。どの地域でも子どもから高齢者までが横につながっていける仕組みをつくってきたのですが、ここに外国人の人たちが参加できているのかどうか。私たちとしては、参加したくない人に無理強いはありませんが、そういう人たちに向けたアクセスの手段ができていたか、非常に大きな関心を持っていました。

そこで新たに考え出したのが、豊中ライフセーフティーネットの仕組みです。各小学校区を単位として、相談窓口をつくることを考え出しました。市民は、長く地域に住んでいらっしゃる方でさえ、悩み事があったらどこに行っていかわからないというのに、外国の人たちはどこに行ったらいいのか。また市役所か、国際交流センターの存在を知っているとしても、誰に聞いていいかわからないちょっとしたことはたくさんあるのではないかと。そこで、町にこのような相談窓口を開き、バックアップする形で新たにこのコミュニティーソーシャルワーカーという専門職を配置し、地域づくりを進めていくという体制をつくりました。

このコミュニティーソーシャルワーカーは、1人で何でも解決できるスーパーマンではありません。今日のテーマになっているいわゆるコーディネーターの役割を担います。コーディネートするのは、住民の力や地域の人たちのネットワーク力をバックに、行政のいろいろな機関と連携をして解決していけるあらゆる問題です。コーディネーターは、公民協働の要のポジションとして位置づけをしています。

地域福祉のネットワーク会議や、先ほど出ましたネットワーク会議を各県域ごとにつくり、そこにかかわる専門職や社会福祉施設、そこに国際交流センターにも入っていただいて、顔の見える関係を住民と専門職をつないでいくという仕組みを組織しました。

そこからいろいろな課題の解決をめざしますが、解決できない問題がたくさんあります。制度の中でどこが担当するのか明確でない、はざまの問題を我々は引き受けるわけですから、本当に奔走しないとなりません。

もし、ライフセーフティーネットや総合調整会議がないと、コミュニティーソーシャルワーカーはいろいろな問題投げ込み場になって、ひたすら問題を引き受けるばかりになりますので「情報提供」あるいは「意見具申」といいますか、そういう仕組みをつくって、行政のトップの方々に問題提起をする仕組みをスタートさせました。その中で、私たちは地域からいろいろな相談を受けるようになります。

した。

例えば不登校の中学生の相談。私たち社協という組織は小学校、中学校とも連携があります。不登校になっている子どもさんが非常に多い現在、その中には、引きこもりとか、お母さんがうつとか、いろいろな病気の方々もいらっしゃいます。先生方の連絡会の中でこの事業についてご説明しましたところ、さまざまな話が出てきました。外国から来た子どもの不登校がDVに遭っている母親と関係があれば、私たちは関係者と一緒にお母さんに会うために国際交流センターと一緒に出かけ、そこから支援がスタートしたということもあります。また、各小学校区単位でつくっている子育てサロンや1歳半検診、3カ月検診でもそのような事業があることをPRしていますので、外国人の方たちの参加も増えてきています。

「コーディネーター論」ということですが、私はコーディネーターについてはよくわからないのですけれども、社協の仕事で考えると、地域の問題解決能力を高めるといことがあります。実際には、問題解決能力を住民の中に育てるといことはそんな簡単なことではありません。私たち自身が住民の中に入って、一つひとつの課題にどう当たるかということをもみんなと一緒に考えていくという道筋の中からその力は生まれてくると思います。いろいろなネットワークは上からつくっても、形はできますが長続きしません。自分たちのものになっていないからです。やはりみんなで現場からつくっていくことが大事だと思います。

それから、相談の中で対応できないことがあれば、そこには活動発展の芽があると思います。おかしい、困っている、どうしよう、とみんないろいろ悩むのですが、制度のはざまの問題ばかり聞いていると、制定した当初から時間がたっているものは必ず改めていく必要があると感じます。それに対応できる問題を提起して解決をめざす。この突破力がたいへん重要だと思います。

それから、点から点の支援から面へという点も重要です。私はボランティアコーディネーターとして、初めからずっと社協に配属されていました。Aさんの問題をBさんが支えるという、点と点をつないでいくことの素晴らしさを実感してきましたが同時にその限界も感じました。人を支えていくのは、周辺の人がその問題を一緒に考えていくことが重要です。

近所だからしんどい話や大変な話もありますが、やはりその周囲の人が考えてくれなければ、本当の意味で町が変わったとはいえないのではないかという、そのこだわりが非常に強くあります。ですから、変わりやすいところだけを相手にするのではなく、あえて社協のような変わりにくい人たちを対象に頑張っています。

す。

最後に、これまでお話してきた行政のはざまの問題についてですが、私自身はこの制度のはざまの問題にこだわり続けたい。それは社協は行政ではないからです。行政でできないことに目を向け続けていきたいと思っています。

山西 私たち研究班のメンバーも8月の終わりに豊中市に視察に行き、お話を聞きました。専門性について、まさしくそれを持った立場から勝部さんに語っていただきました。

私の方から専門性という形で出したものをベースにしながら、加藤さん、そして勝部さんから、事業とともにその専門性というところについてもコメントをいただきましたが、ここからは、この会場の方々の中からも、今のコメントを含めてご質問ご意見をいただきたいと思います。

質問者 加藤さんに質問です。名古屋での防災を基本とした取り組みの中で、防災活動をしている方々に変容を求めないということでした。多文化共生の社会をつくることは、実際に人が変わっていくというプロセスを認識することだと思うのですが、そうでなかったら、もうすでに多文化共生の社会はできてしまっているのではないのでしょうか。変わっていくということがたぶんどこか隠れているのではないかと思いますので、もう少しその辺りをお話しただけないでしょうか。

加藤 そういうご質問もあるのではないかと思います。おっしゃる通りだと思います。ただ、最初のステップとして、私たちがこれまでおつきあいのなかったところにいろいろな話を持ちかけていたり、一緒にやりましょうと声をかけるときに、私たちはこういうふうにいるからあなたたちもそれを理解してやってください、というようなアプローチの仕方ではなかなか相手は動いてくれないということです。

初めから無理強いをせず、それぞれの本来の活動の中でその得意な部分、動ける部分を出し合いながら、結果として組織に対してよい形として新たな気づきや効果があったと、そういう形が変わっていくのが理想ではないかと思っています。

山西 実際に協働型で事業をやっていく中では、そのきっかけとお互いに変容する部分がかかわってくると思います。勝部さん、いかがでしょうか。

勝部 やはり初めの一步というのがあります。例えば地域住民から外国人の方たちに対して、守られないごみ出しの問題や夜集まって大きな音を立てて踊っているという話が出ると、近隣の人たちは対決の姿勢になりがちです。問題について、そこで真っ正面から問題提起をしてしまうと一般論ではわかるけれども実際あの人たちは悪いとか、あの人たちは十分理解してくれていないという話になって、これはなかなか前へ進まない。

やはりそこは議論でやっていくのではなく、お互いの活動を知るところから丁寧に始めてみるとか、それぞれのやっていることの意義とか思いを共有し合うところから始めていくとか。顔が見える関係、個人どうしの関係ができていくとまったく変わってきます。

子育てサロンに来ている人とは、それまでの一般外国人ではなく、あの子の親の〇〇さんとしてその人を見るようになります。すると、ほかの方たちとも同じような形で協力しようという気持ちになっていきます。まずは知り合えるしくみをどのように作っていくかということが、とても重要だと思います。

ただ、必ずしもそれですべてうまくいくわけではなく、私にも失敗はあります。例えば、民生委員という制度は日本独特の制度ですが外国人の中には民生委員の方をととても心強く思う方もいらっしゃるけれども、どうして親戚でもないのにあんなに家庭の中に入り込むんだ、と言う人もいます。行政システムの違いなどは間に入るコーディネーターが丁寧に伝えないと、外国人住民が混乱をしたり、監視されているという気持ちになったりすることもあります。文化の違いには配慮しながら進めることが重要と、日々痛感しています。

山西 もう1つぐらいご質問をお受けしましょう。

質問者 外国人というくくりでの話が多かったですが、名古屋と豊中では、国籍、国別の構成はだいたいどのようになっていますか。

加藤 名古屋市は、現在6万5,000人の外国籍の方がいらっしゃいます。人口比率で見ますと2.93%で、年々増加しています。国籍別では、1番多いのが韓国・朝鮮籍、2番が中国、3番がフィリピン、4番がブラジルとなっています（08年9月末時点）。愛知県全体では1番多いのはブラジルの方で、人口は数年前から韓国・朝鮮籍の方を抜いています。人口比率に占める外国人の割合は、全国でトップになっています。

勝部 豊中は、外国籍の方が4,800人と先ほど申し上げましたが、半数以上が韓国・朝鮮籍です。2番目が中国籍です。大阪大学もありますので留学生がたくさんいらっしゃいますし、企業から赴任している方々も大勢います。一方で、生活が非常に厳しい方たちもいて、二極化が進んでいます。外国人一般という考え方ではなくて、やはりそれぞれ一人ひとりの課題としてのとらえ方が重要だと思っています。

加藤 名古屋のことでつけ加えますと、韓国・朝鮮籍の方たちの人口を、中国籍の方たちが間もなく追いつくのではないかという状況になっています。やはりトヨタなど製造業の中心的地域でありますので、企業の研修生、実習生も非常に多く、あわせて南米の日系の方たちも多いです。また、中心地域、繁華街では、フィリピンの方も多く、7割ぐらいが女性です。

山西 今日はあらためて、専門性について加藤さん、勝部さんにお話をいただきました。ところがお二人の話を聞いてみると、まさしく市町村レベルでの国際交流協会や社会福祉協議会で、生活や生活課題に密着している。その中で、「人と出会い、関係をつくる」という、この言葉がどれだけ重いかというのが、そこに入ると初めて見えてきます。また、課題といってもその課題が何か。これらは1つひとつ、本来はすごく重い言葉ですが、言葉だけを出してしまうとそのような重みが消えてしまう。この言葉をつくり出すのに1年ぐらいかかってくるわけです。実際1つひとつの言葉の中に、それだけのしっかりとした思いや強さを持って、このコーディネーターの役割、専門性をしっかりとらえ直していくことが必要であると考えます。

国際交流協会はいろいろな国際交流をしていますが、地域の中で、社会福祉協議会と非常に重要な連動をしているというのはなかなかありません。ところが今日の事例は2つともそれがつながっています。やはり市町村レベルでは、福祉と国際の視点は身近な課題です。それをあらためて気づかされたお話であったと思います。